

2017年3月期 通期決算説明会



株式会社リクルートホールディングス
代表取締役社長 兼 CEO 峰岸 真澄
取締役専務執行役員 兼 CFO 佐川 恵一

2017年5月12日



■ 免責事項

本資料の作成にあたり、当社は当社が入手可能な情報の正確性や完全性に依拠し、前提としていますが、その正確性あるいは完全性について、当社は何ら表明及び保証するものではありません。

また、将来に関する記述が含まれている場合がありますが、実際の業績は様々なリスクや不確定要素に左右され、将来に関する記述に明示又は黙示された予想とは大幅に異なる場合があります。したがって、将来予想に関する記述に全面的に依拠することのないようご注意ください。

本資料及びその記載内容について、当社の書面による事前の同意なしに、第三者が、その他の目的で公開又は利用することはできません。

■ 目次

1. 2017年3月期 通期実績
2. 中期事業戦略
3. 2018年3月期 通期見通し
4. 財務方針と株主還元施策
5. 2017年3月期 通期実績 詳細
6. IFRSへの移行
7. 2018年3月期 通期見通し 詳細

■ セグメント変更について

[変更前セグメント] 2017年3月期

事業セグメント	領域	主な事業分野
人材 メディア	海外人材募集	
	国内人材募集	
販促 メディア	ライフ イベント	住宅
		結婚
	日常 消費	旅行
		飲食
		美容
人材派遣	国内派遣	
	海外派遣	
その他	その他	



[変更後セグメント] 2018年3月期以降

事業セグメント	領域	主な事業分野
HR テクノロジー	HRテクノロジー	
メディア& ソリューション	販促	住宅
		結婚
		旅行
		飲食
		美容
	人材	国内人材募集
人材派遣	国内派遣	
	海外派遣	

※変更前セグメントの「その他事業」は、変更後は「メディア&ソリューション事業」に含まれます

■ 過去最高益を達成

■ Indeedの売上高は約62%⁽¹⁾の増収

■ 海外売上高比率は約35%から約40%へ増加

■ 経営指標の調整後EPSは15.1%増加

(1) Indeed社による12月期決算数値(米ドルベース)であり、連結方法の差異等により当社の連結決算数値とは異なります

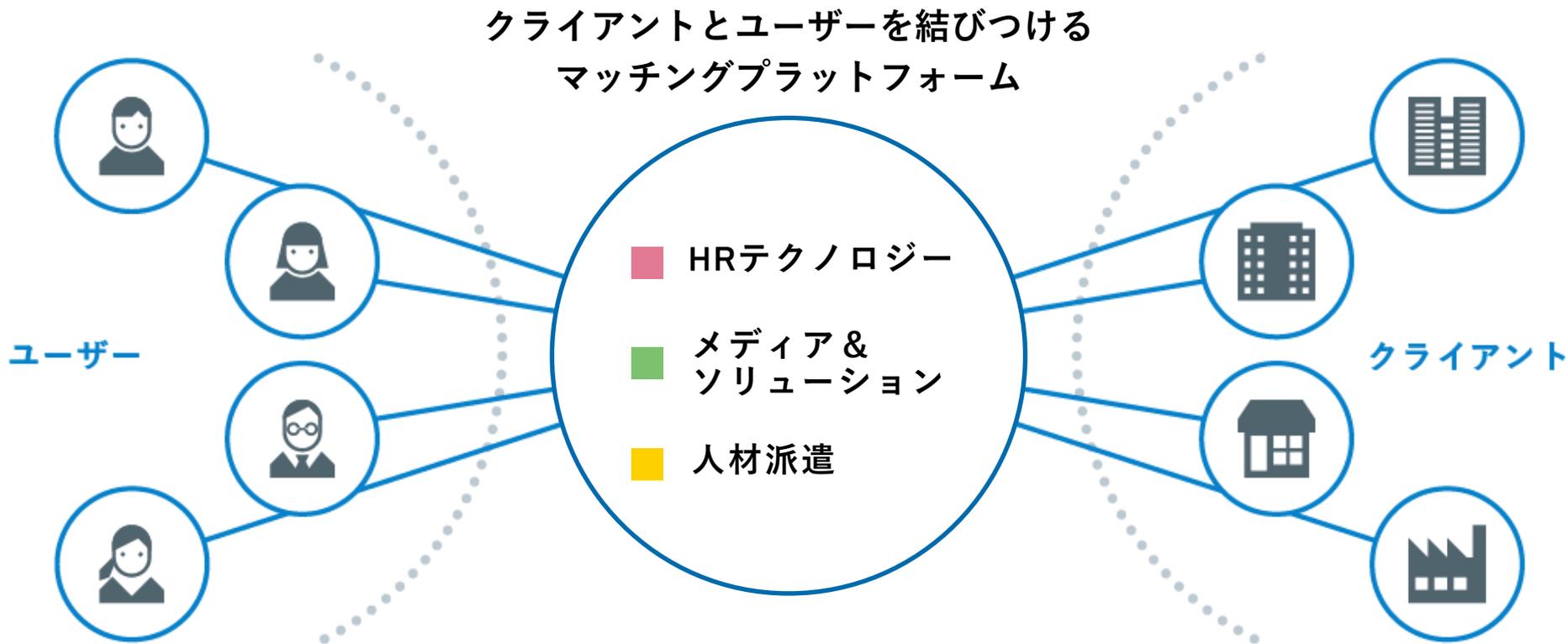
■ 2017年3月期 通期連結実績

1. 2017年3月期 通期実績

(億円)	2016年3月期	2017年3月期		
	通期実績	通期見通し ⁽¹⁾	通期実績	前年同期比
売上高	15,886	18,300	18,399	+15.8%
EBITDA	2,022	2,230	2,308	+14.1%
調整後当期純利益	1,183	1,245	1,343	+13.5%
調整後EPS (円)	209.57	223.58	241.27	+15.1%
一株当たり配当額 (円)	50	60 ⁽²⁾	65	—

(1)2016年7月27日公表数値

(2)2017年2月13日公表数値



■ 各事業の通期実績 ハイライト

HRテクノロジー

Indeedの高成長が継続
売上高は、米ドルベースで約62%⁽¹⁾の増収

メディア&ソリューション

住宅分野や美容分野を中心に国内の各事業が好調に推移
売上高は、従来の販促メディアで7.7%増、従来の国内人材募集で4.2%増

人材派遣

売上高は、USG People社の業績が6か月分寄与し、20.1%増
EBITDAマージンは5.9%

(1) Indeed社による12月期決算数値(米ドルベース)であり、連結方法の差異等により当社の連結決算数値とは異なります

HRテクノロジー

2019年3月期の売上高の見込みを、2016年3月期の2倍から、新たに3倍へ⁽¹⁾
求人広告領域から人事関連周辺領域への拡大

メディア&ソリューション

高いEBITDAマージンを維持しながら、売上高の安定成長を継続
クライアント業界と提供サービスの拡大により、日本国内で強固な安定成長基盤を構築

人材派遣

グローバル規模でEBITDAマージンの改善を推進
2020年を目途に海外派遣売上高1兆円を目指す

(1) Indeed社による12月期決算数値(米ドルベース)であり、連結方法の差異等により当社の連結決算数値とは異なります

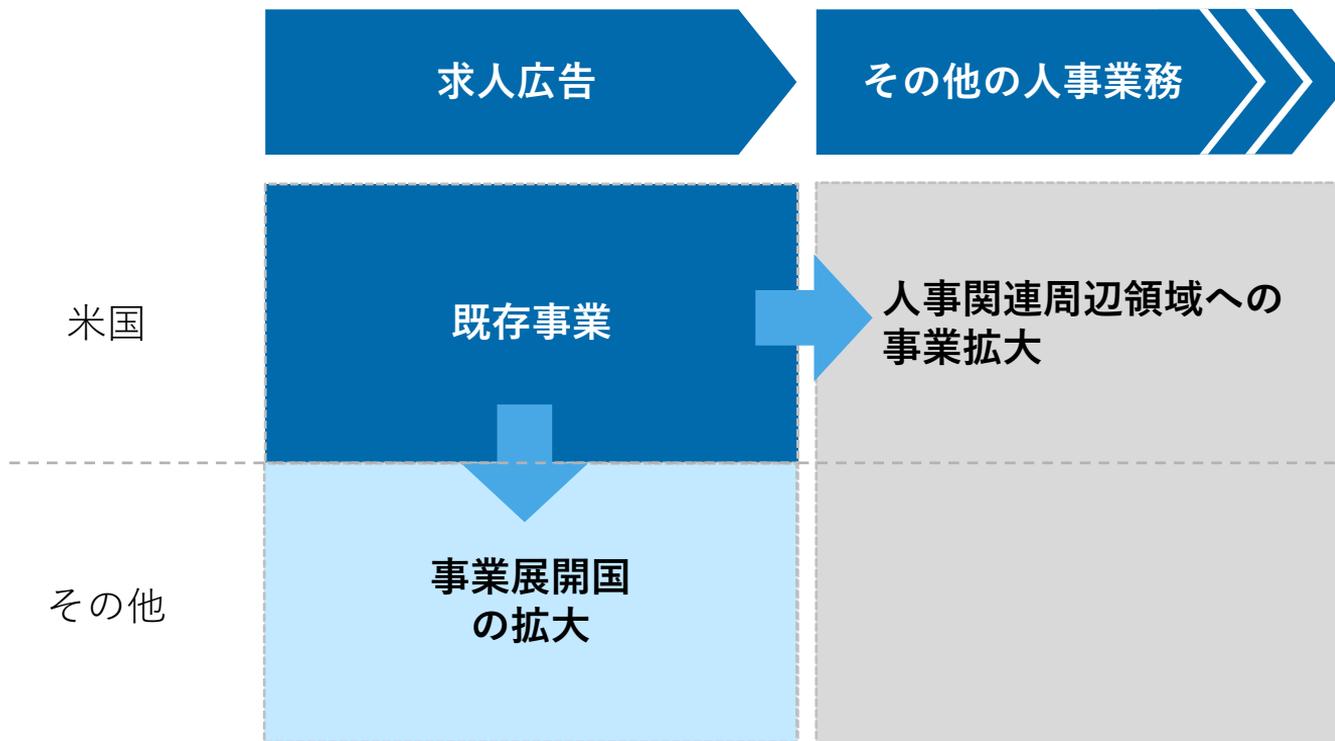
2019年3月期の売上高の見込みを、2016年3月期の2倍から、新たに3倍へ⁽¹⁾

(百万米ドル)



(1) Indeed社による12月期決算数値(米ドルベース)であり、連結方法の差異等により当社の連結決算数値とは異なります

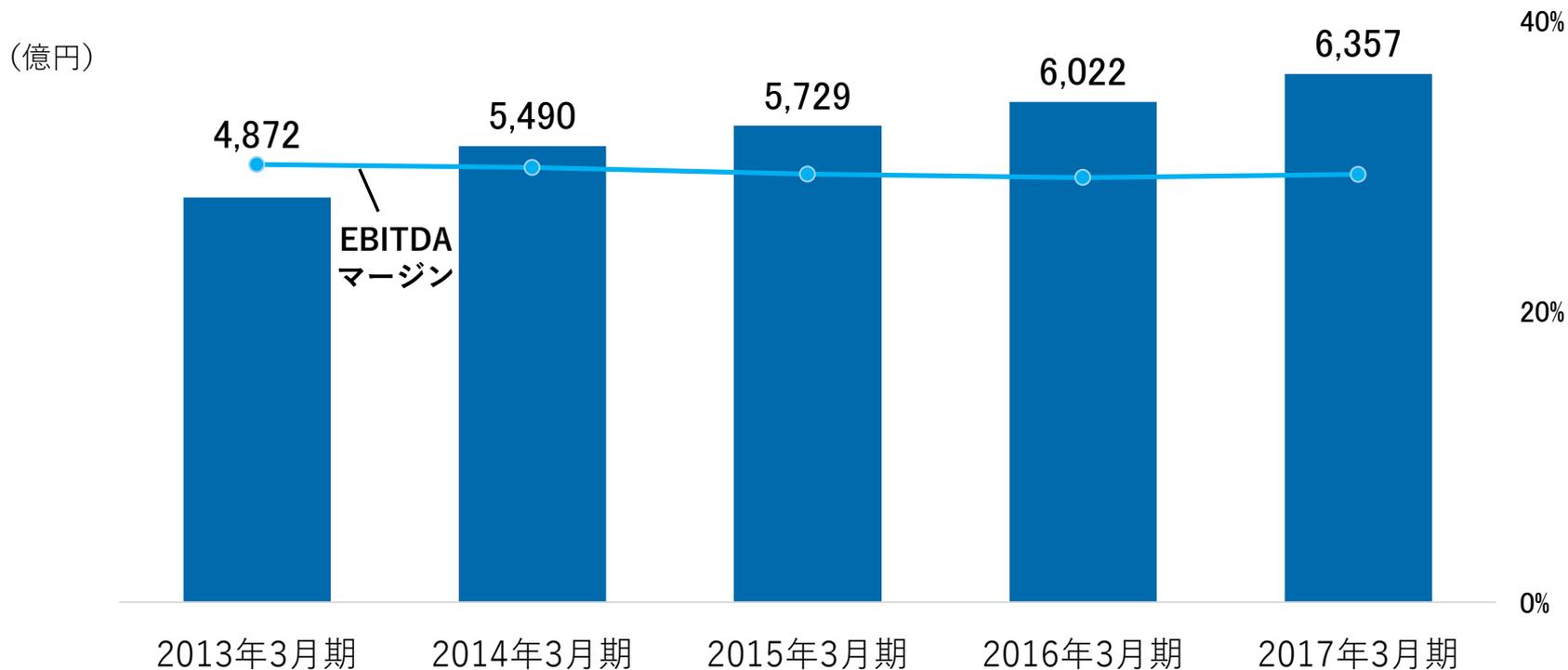
求人広告領域から人事関連周辺領域への拡大



■ メディア & ソリューション事業

2. 中期事業戦略

高いEBITDAマージンを維持しながら、売上高の安定成長を継続



※販促メディア事業におけるライフイベント領域及び日常消費領域並びに人材メディア事業における国内人材募集領域を合算して算出

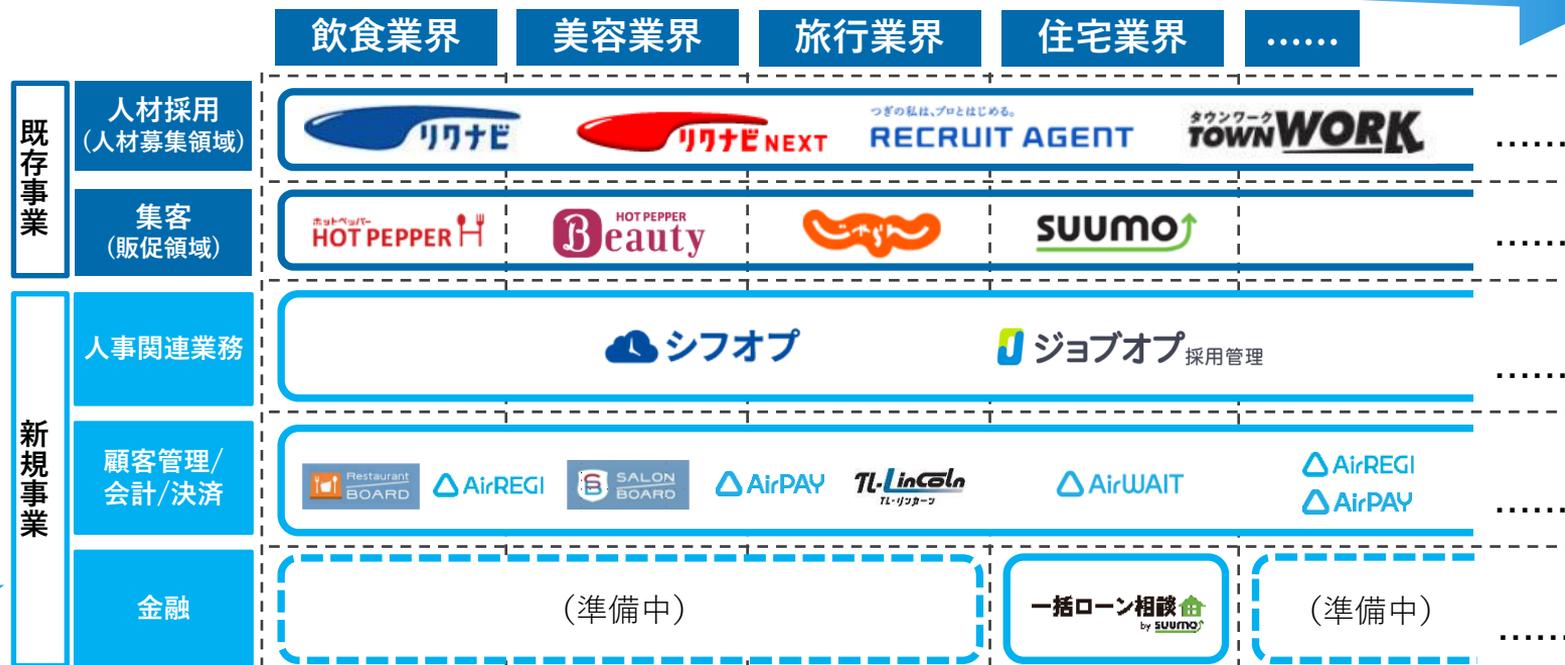
メディア & ソリューション事業

2. 中期事業戦略

クライアント業界と提供サービスの拡大により、日本国内で強固な安定成長基盤を構築

(イメージ図)

対象クライアント業界の拡大

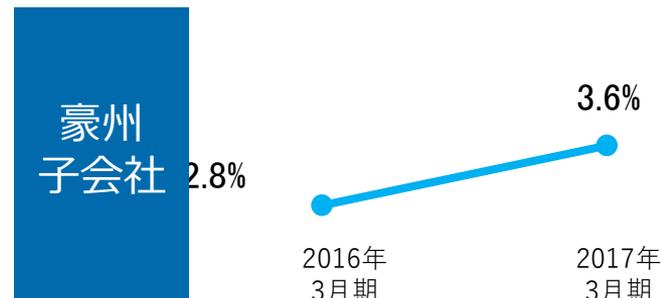
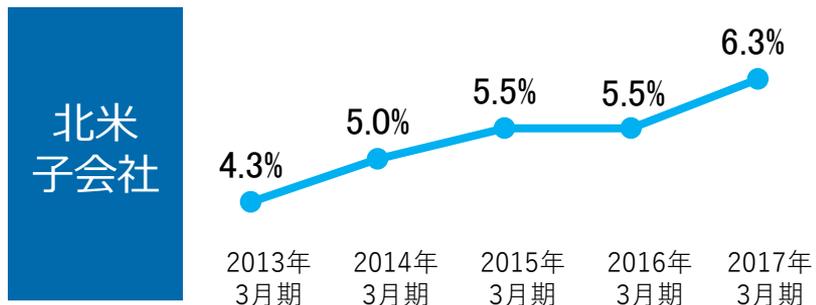
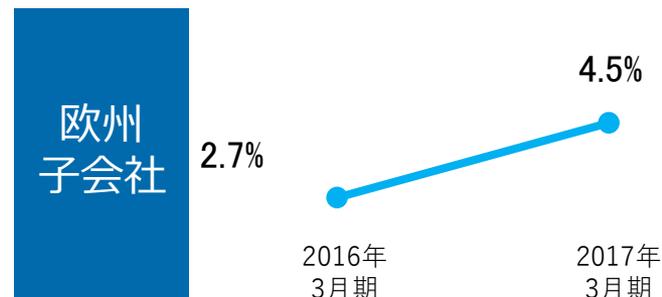
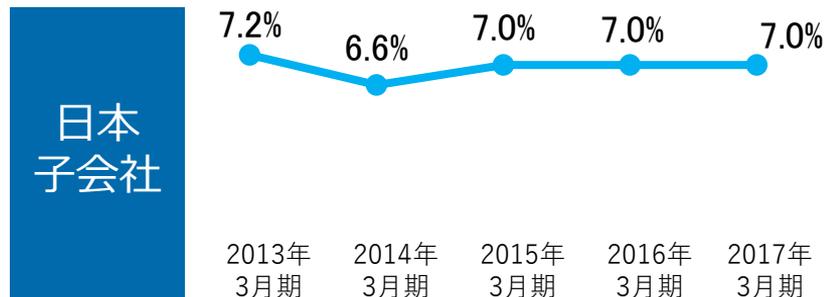


提供サービスの拡大

人材派遣事業

2. 中期事業戦略

グローバル規模でEBITDAマージンの改善を推進



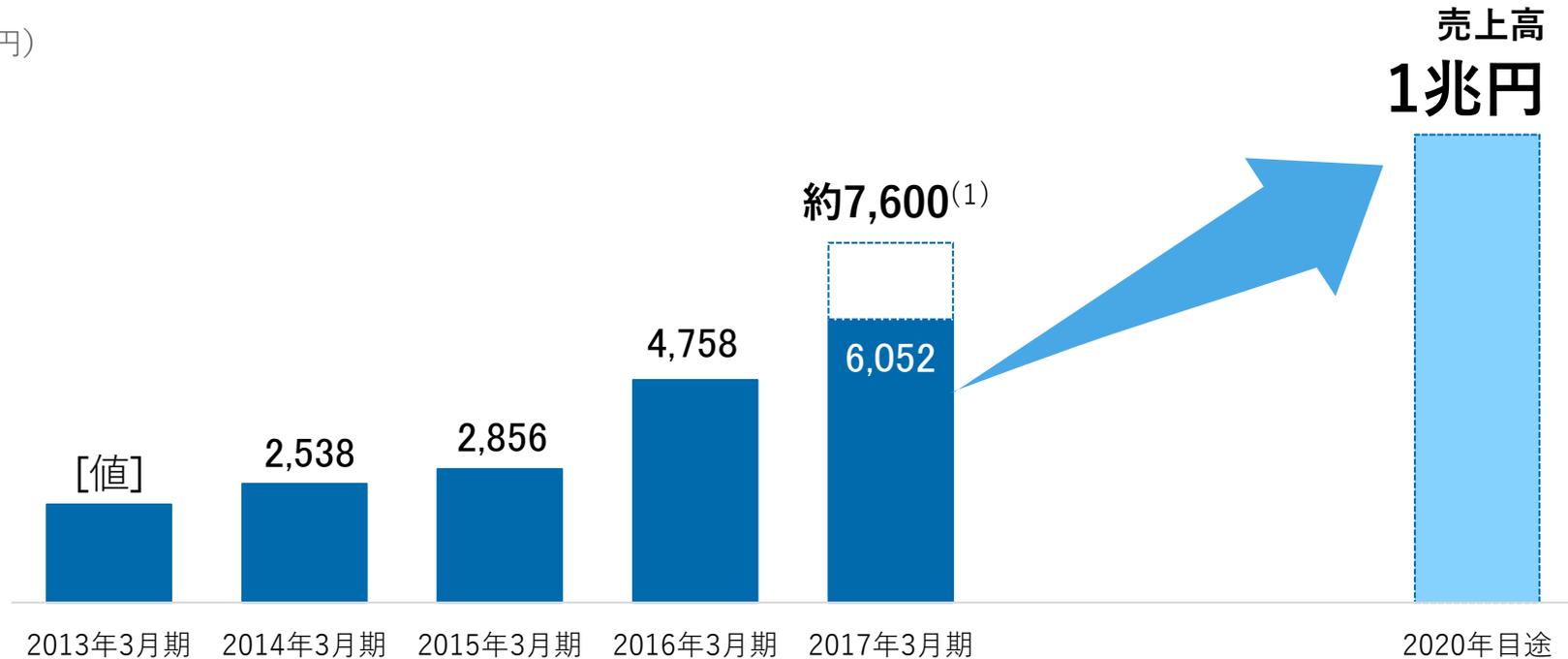
※北米、欧州、豪州子会社については各社数値の単純合算により算出

■ 人材派遣事業

2. 中期事業戦略

2020年を目途に海外派遣売上高1兆円を目指す

(億円)



(1) USG People社が通年で連結業績貢献をしていた場合の概算値

2018年3月期 通期連結見通し

3. 2018年3月期 通期見通し

(億円)	2017年3月期	2018年3月期	
	通期実績 ⁽¹⁾	通期見通し ⁽²⁾	前年同期比
売上収益	19,419	20,840	+7.3%
EBITDA	2,324	2,510	+8.0%
EBITDAマージン	12.0%	12.0%	+0.0pt
調整後当期利益	1,342	1,370	+2.0%
調整後EPS(円)	241.09	246.02	+2.0%

(1) 暫定値(未監査)

(2) 想定為替レート：1米ドル=110円、1ユーロ=118円、1豪ドル=82円

経営指標

調整後EPS：3年CAGR 1桁後半(2017年3月期から2019年3月期)

資本効率性

ROE15%を目安

株主還元

増配：2017年3月期 年間配当金 60円⁽¹⁾ から65円

2018年3月期 年間配当金 66円(予定)

中間配当を実施

その他施策

株式分割を実施

(1) 2017年2月13日公表数値

■ 目次

1. 2017年3月期 通期実績
2. 中期事業戦略
3. 2018年3月期 通期見通し
4. 財務方針と株主還元施策
5. **2017年3月期 通期実績 詳細**
6. **IFRSへの移行**
7. **2018年3月期 通期見通し 詳細**

■ 2017年3月期 通期連結実績

5. 2017年3月期 通期実績 詳細

(億円)	2016年3月期	2017年3月期			
	日本基準	日本基準			(参考) IFRS
	通期実績	通期見通し ⁽¹⁾	通期実績	前年同期比	通期実績
売上高	15,886	18,300	18,399	+15.8%	19,419
EBITDA	2,022	2,230	2,308	+14.1%	2,324
EBITDAマージン	12.7%	12.2%	12.5%	-0.2pt	12.0%
営業利益	1,140	1,170	1,272	+11.6%	1,938
のれん償却前 当期純利益	1,124	1,285	1,389	+23.5%	—
親会社に帰属する 当期純利益	645	740	854	+32.4%	1,359
調整後当期純利益	1,183	1,245	1,343	+13.5%	1,342
調整後EPS (円)	209.57	223.58	241.27	+15.1%	241.09

(1) 2016年7月27日公表数値

©Recruit Holdings Co., Ltd. All rights reserved.

■ セグメント別の概況

5. 2017年3月期 通期実績 詳細

(億円) 売上高	2016年3月期	2017年3月期	
	通期実績	通期実績	前年同期比
販促メディア	3,493	3,763	+7.7%
ライフイベント	1,790	1,974	+10.2%
日常消費	1,672	1,717	+2.7%
人材メディア	3,592	4,053	+12.8%
国内人材募集	2,559	2,666	+4.2%
海外人材募集	843	1,202	+42.5%
人材派遣	8,900	10,687	+20.1%
国内派遣	4,141	4,634	+11.9%
海外派遣	4,758	6,052	+27.2%
その他・調整額	-101	-104	-
EBITDA			
販促メディア	932	1,020	+9.4%
人材メディア	880	946	+7.6%
人材派遣	496	633	+27.6%
その他・調整額	-285	-291	-

■ 2017年3月期 為替調整後の実績

5. 2017年3月期 通期実績 詳細

(億円)	2016年3月期	2017年3月期		
	通期実績	通期実績	為替影響	為替調整後 前年同期比
売上高				
連結	15,886	18,399	-749	+20.5%
海外人材募集	843	1,202	-137	+58.8%
海外派遣	4,758	6,052	-589	+39.6%

(円)	2016年3月期	2017年3月期
	通期実績	通期実績
為替レート		
米ドル	121.10	108.78
ユーロ	134.31	120.26
豪ドル	91.07	80.82

IFRS適用による連結業績への影響

6. IFRSへの移行

IFRS移行が、EBITDA、調整後EPSに与える影響は限定的
のれんの非償却化に伴い営業利益、当期利益は増加

(億円)

	2017年3月期 通期実績		
	日本基準	IFRS	差異
売上収益	18,399	19,419	+1,019
EBITDA	2,308	2,324	+16
営業利益	1,272	1,938	+665
のれん償却前当期純利益	1,389	—	—
親会社の所有者に帰属する当期利益	854	1,359	+505
調整後当期利益	1,343	1,342	-0
調整後EPS (円)	241.27	241.09	-0.18

IFRS適用による連結貸借対照表への影響

6. IFRSへの移行

(億円)

2016年4月1日 (IFRS移行日)

	2016年4月1日 (IFRS移行日)		
	日本基準	IFRS	差異
流動資産	5,664	5,681	+16
有形固定資産	324	395	+70
のれん	2,130	1,692	-437
無形資産	1,485	1,386	-98
その他	1,901	1,909	+7
非流動資産	5,842	5,383	-458
資産合計	11,506	11,065	-441

2016年4月1日 (IFRS移行日)

	2016年4月1日 (IFRS移行日)		
	日本基準	IFRS	差異
流動負債	2,819	3,279	+459
非流動負債	917	756	-160
負債合計	3,736	4,035	+299
資本合計	7,770	7,029	-740
負債・資本合計	11,506	11,065	-441

IFRS適用による連結貸借対照表への影響

6. IFRSへの移行

(億円)

2017年3月31日

	2017年3月31日		
	日本基準	IFRS	差異
流動資産	6,893	6,913	+20
有形 固定資産	422	491	+69
のれん	2,825	3,032	+207
無形資産	2,408	2,299	-109
その他	1,946	1,986	+40
非流動資産	7,602	7,810	+207
資産合計	14,496	14,724	+228

2017年3月31日

	2017年3月31日		
	日本基準	IFRS	差異
流動負債	3,566	4,109	+543
非流動負債	3,144	2,853	-291
負債合計	6,710	6,963	+252
資本合計	7,785	7,761	-24
負債・資本 合計	14,496	14,724	+228

2018年3月期 通期連結見通し

7. 2018年3月期 通期見通し 詳細

(億円)	2017年3月期		2018年3月期		
	通期実績 ⁽¹⁾	調整後 ⁽²⁾ 通期実績	通期見通し	前年同期比	調整後 ⁽²⁾ 前年同期比
売上収益	19,419	-	20,840	+7.3%	-
EBITDA	2,324	-	2,510	+8.0%	-
営業利益	1,938	1,718	1,855	-4.3%	+8.0%
親会社の所有者に 帰属する当期利益	1,359	1,169	1,220	-10.3%	+4.3%
調整後当期利益	1,342	-	1,370	+2.0%	-
調整後EPS(円)	241.09	-	246.02 ⁽⁴⁾	+2.0%	-
配当算定基準とする当期利益	1,226	-	1,240	+1.1%	-
一株当たり配当額(円)	65	-	66 ⁽⁴⁾	-	-

(1) 暫定値(未監査)

(3) 想定為替レート：1米ドル=110円、1ユーロ=118円、1豪ドル=82円

(2) 2017年3月期実績より関係会社売却益及びこれらに係る税金相当額を控除 (4) 3:1の株式分割前の見通し数値



Appendix

■ 会社概要

会社名 : 株式会社リクルートホールディングス
資本金 : 100億円
上場市場 : 東京証券取引所 市場第一部 (証券コード: 6098)
発行済株式総数 : 565,320,010株
株主数 : 36,480名

大株主氏名	所有株式数	持株比率
凸版印刷株式会社	37,700,000	6.66%
大日本印刷株式会社	23,700,000	4.19%
株式会社電通	21,000,000	3.71%
リクルートグループ社員持株会	18,220,360	3.22%
JP MORGAN CHASE BANK 380055	17,746,173	3.13%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	17,735,000	3.13%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	17,417,700	3.08%
株式会社TBSテレビ	11,110,000	1.96%
日本テレビ放送網株式会社	11,110,000	1.96%
株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	10,500,000	1.85%

所有者属性	所有株式数	持株比率
金融機関	107,508,309	19.01%
金融商品取引業者	5,490,433	0.97%
その他法人	168,377,321	29.78%
外国法人等	174,858,018	30.93%
個人・その他	100,900,028	17.84%
自己株式	8,185,901	1.44%

※2017年3月31日現在

■ 既存事業における連結業績

(億円)	2016年3月期	2017年3月期 ⁽¹⁾		
	通期実績	通期見通し ⁽²⁾	通期実績	前年同期比
売上高	15,886	16,800	16,762	+5.5%
EBITDA	2,022	2,153	2,212	+9.4%

当期に新たに業績寄与した主な子会社

業績取込期間	会社名	セグメント
第3四半期から6か月	USG People B.V.	人材派遣 海外派遣

(1) 2017年3月期より新規連結となる子会社業績を控除して算出

(2) 2016年7月27日公表数値

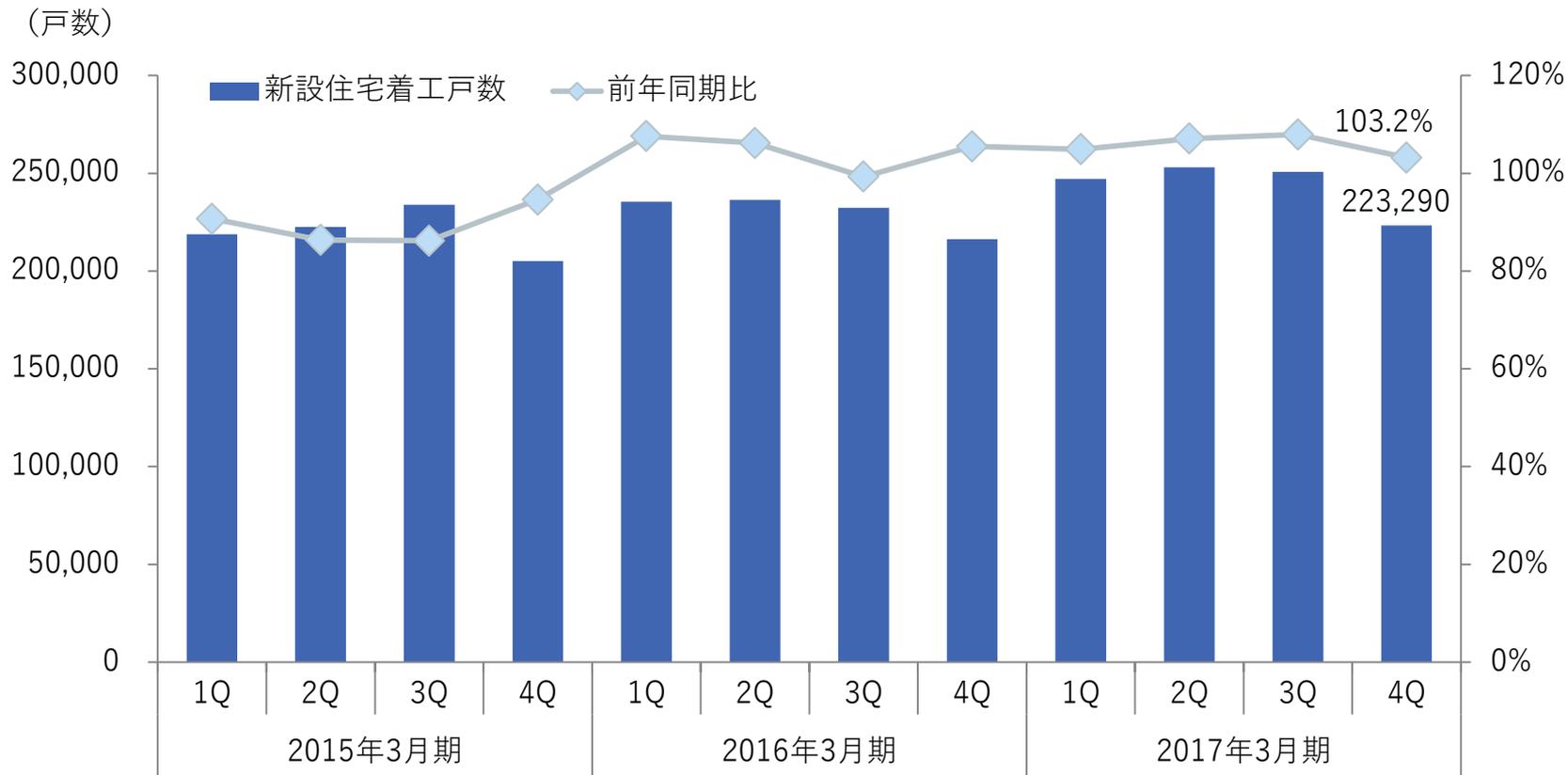
■ 参考データ

	2017年3月期			
	1Q末	2Q末	3Q末	4Q末
「ホットペッパーグルメ」 ネット予約人数累計※(万人)	963	1,940	3,692	5,153
「ホットペッパービューティー」 ネット予約件数累計※(万件)	1,388	2,944	4,493	6,138
Airレジ登録アカウント数(万)	24.4	25.5	26.7	27.9
「スタディサプリ」 高校生向けサービスの有料会員数(万人)	21.5	23.0	23.7	24.4

※キャンセル前予約受付ベース

©Recruit Holdings Co., Ltd. All rights reserved.

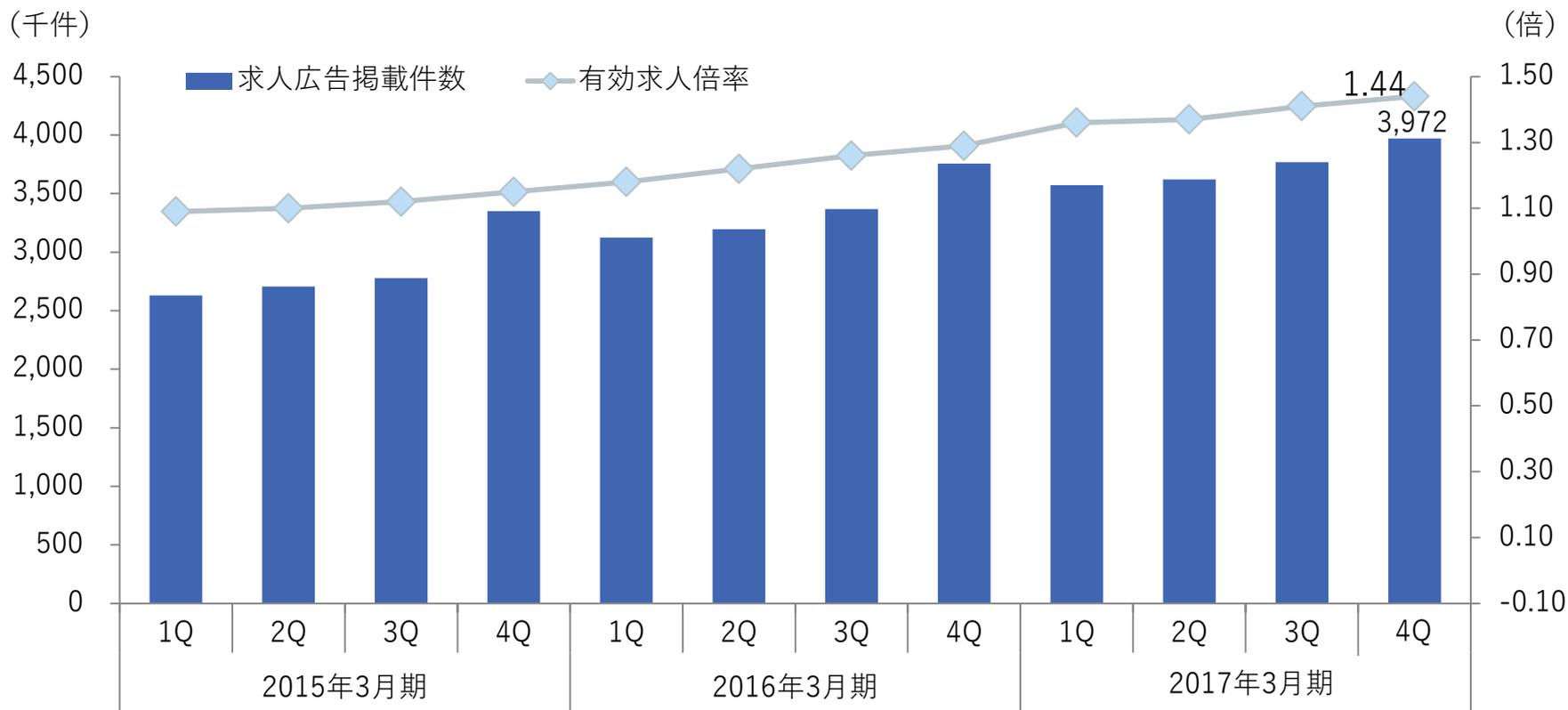
■ 市場環境 住宅分野



※出所：国土交通省「住宅着工統計」

© Recruit Holdings Co., Ltd. All rights reserved.

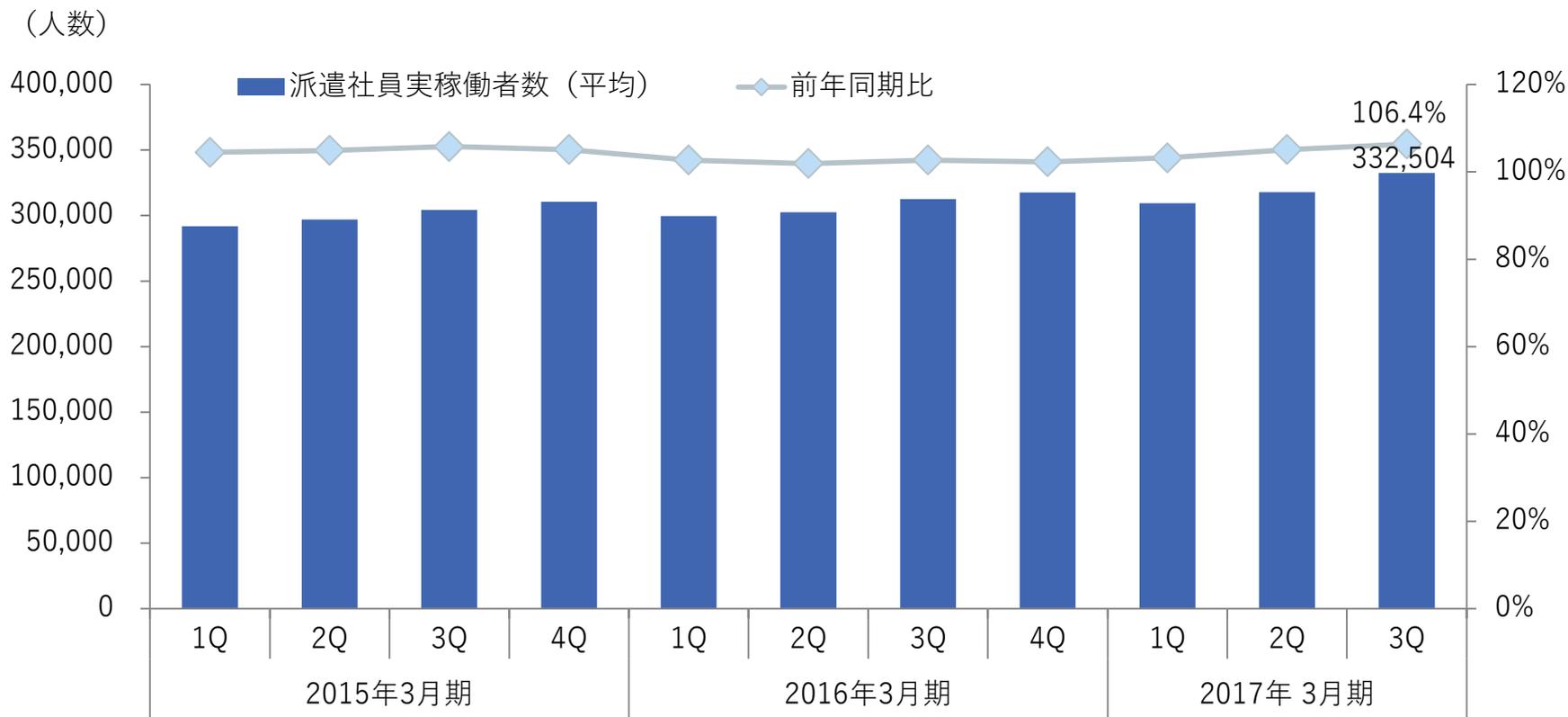
■ 市場環境 国内人材募集領域



※出所：公益社団法人全国求人情報協会、厚生労働省

©Recruit Holdings Co., Ltd. All rights reserved.

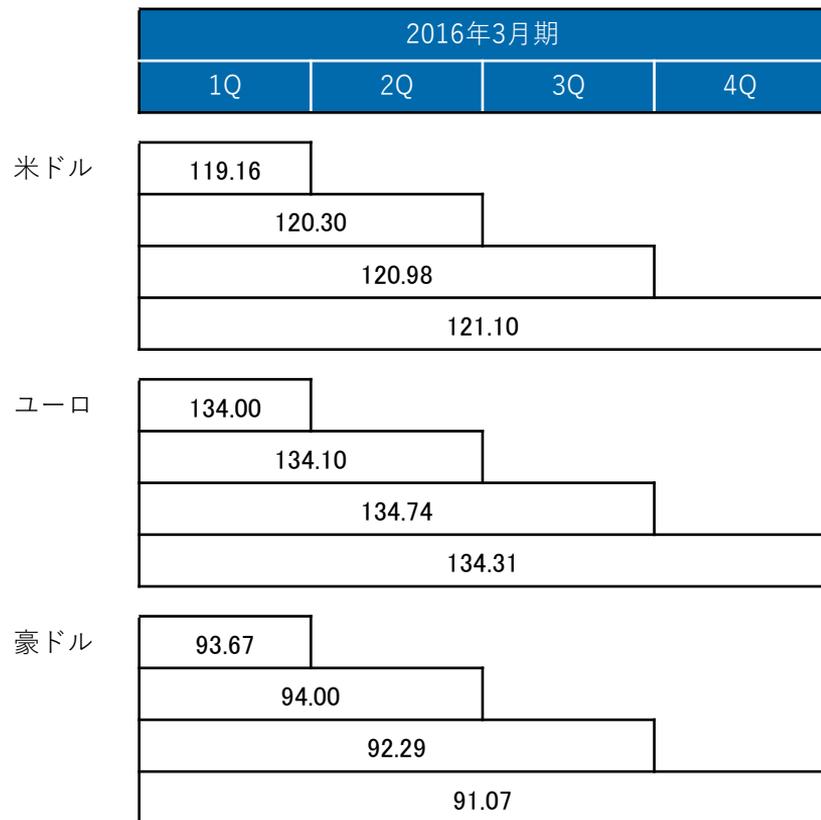
■ 市場環境 国内人材派遣領域



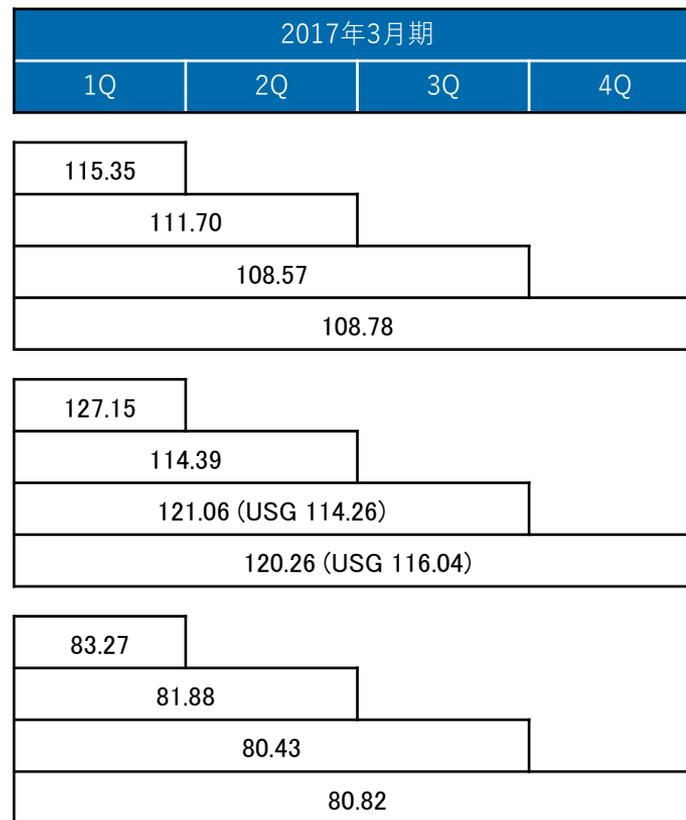
※出所：一般社団法人 日本人材派遣協会

■ 期中平均為替レート

(円)



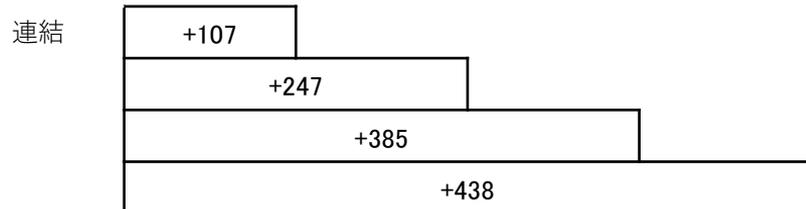
(円)



売上高に対する為替影響額

(億円)

2016年3月期			
1Q	2Q	3Q	4Q



海外人材
募集



海外派遣



(億円)

2017年3月期			
1Q	2Q	3Q	4Q



IFRS適用によるセグメント業績への影響

(億円) 売上高	2017年3月期 通期実績		
	日本基準	IFRS	差異
HRテクノロジー	1,202	1,327	+124
メディア&ソリューション	6,708	6,582	-126
人材派遣	10,687	11,708	+1,021
全社／消去	-198	-198	+0
EBITDA			
HRテクノロジー	174	167	-7
メディア&ソリューション	1,536	1,515	-21
人材派遣	617	659	+41
全社／消去	-20	-16	+3

IFRS適用後のEBITDA及び調整後当期利益の調整項目

(億円)	2017年3月期
	通期実績
EBITDA	
営業利益	1,938
その他の営業収益	-243
その他の営業費用	+105
減価償却費	+524
EBITDA	2,324

(億円)	2017年3月期
	通期実績
調整後当期利益	
親会社の所有者に帰属する当期利益	1,359
企業結合に伴い生じた無形資産の償却額	+173
非経常的な利益	-243
非経常的な損失	+98
調整項目の一部に係る税金相当額	-45
調整後当期利益	1,342

■ 注釈

(日本基準)

EBITDA = 「営業利益 + 減価償却費 + のれん償却額」

のれん償却前当期純利益 = 「親会社株主に帰属する当期純利益 + のれん償却額」

調整後当期純利益：親会社株主に帰属する当期純利益 ± 調整項目*（非支配株主帰属分を除く）
± 調整項目の一部に係る税金相当額

*企業結合に伴い生じたのれん以外の無形固定資産及びのれんの償却額 ± 特別損益

調整後EPS：調整後当期純利益 / （期末発行済株式数 - 期末自己株式数）

(IFRS)

EBITDA = 「営業利益 + 減価償却費 ± その他の営業収益・費用」

調整後当期利益：親会社の所有者に帰属する当期利益 ± 調整項目*（非支配持分帰属分を除く）
± 調整項目の一部に係る税金相当額

*企業結合に伴い生じた無形資産の償却額 ± 非経常的な損益

調整後EPS：調整後当期利益 / （期末発行済株式数 - 期末自己株式数）

配当算定基準とする当期利益 = 「親会社の所有者に帰属する当期利益から非経常的な損益等を控除した金額」

※四半期においては、「当期」を「四半期」、「期末」を「四半期末」に読み替えて計算